

これからの人生をアップグレードする積極型年金



「変額個人年金保険」

特別勘定の月次運用レポート 2025年5月末現在

- 市場概況
- 特別勘定の運用状況
- 組入投資信託の運用レポート

変額個人年金保険に含まれる手数料などのご留意点について

●変額個人年金保険は一時払保険料をファンドで運用します。ファンドの主要投資対象である投資信託は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や資産残高・将来の年金額等の増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替の変動により、資産残高、解約払戻金額は払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

●保険関係費用:ご契約の新規成立・維持等や死亡・災害死亡の保障等をするための費用です。運用期間中、資産残高に対して年率2.35%の割合で資産残高から毎日控除されます。ただし、マネーファンドの保険関係費用(上限:年間100日まで)には優遇措置があります。

●運用関係費用:ファンドの運用にかかる費用です。主にファンドが投資する投資信託の信託報酬で、信託財産に対して最大で年率1.65%(税抜1.50%)程度の割合で信託財産から毎日控除されます。運用手法の変更等の理由により将来変更される可能性があります。

●契約管理手数料:毎年の契約応当日の前日の資産残高が200万円未満の場合、毎年の契約管理手数料として年額4,800円が契約応当日に資産残高から控除されます。全部解約時の資産残高が200万円未満の場合、解約の年の契約管理手数料として一律4,800円が解約時に控除されます。

●年金管理費:年金支払の管理にかかる費用です。年金の受取期間中、年金額に対して1%の割合で責任準備金から年金受取時に控除されます。

●解約控除:ご契約日および増額日からその日を含めて7年未満の全部解約、一部解約をした場合にかかります。ご契約日からの経過年数に応じて、解約控除対象額※の7%~1%の割合で解約日の資産残高または一部解約請求額から控除されます。

※解約控除対象額は、全部解約の場合は一時払保険料相当額、一部解約の場合は一部解約請求額と一時払保険料相当額のうちいずれか小さい方の金額となります。なお、過去に一部解約があった場合はその際の解約控除対象額が一時払保険料相当額から差し引かれます。

*この商品にかかる費用の合計額は、「運用期間中の費用(「保険関係費用」「運用関係費用)」と「年金受取期間中の費用(「年金管理費)」」の合計額となります。また、特定のお客さまには「契約管理手数料」や「解約控除」がかかります。

- ・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
- ・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
- ・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

[引受保険会社] オリックス生命保険株式会社

本商品につきましては、新規のご契約のお取り扱いを行っておりません。
ただし、既に本商品をご契約されているお客様につきましては、ご契約後の各種手続のお取り扱いを行っております。

(管)ORI-101

市場概況

代表的な指標の騰落率		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
日本株式	日経平均株価	5.33%	2.18%	▲ 0.64%	▲ 1.36%	39.17%
	TOPIX(東証株価指数)	5.03%	4.45%	4.51%	1.05%	46.47%
日本債券	NOMURA-BPI総合	▲ 1.29%	▲ 1.68%	▲ 3.16%	▲ 2.76%	▲ 8.66%
外国株式	MSCIコクサイ指数(除く日本、円換算ベース)	6.92%	▲ 1.65%	▲ 3.11%	3.77%	54.61%
外国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	0.99%	▲ 0.12%	▲ 1.27%	▲ 1.39%	15.86%
外国為替	米ドル対円為替レート(仲値)	0.91%	▲ 3.88%	▲ 4.56%	▲ 8.21%	12.21%

日経平均株価(円)の推移



日本と外国の株式市場パフォーマンス推移

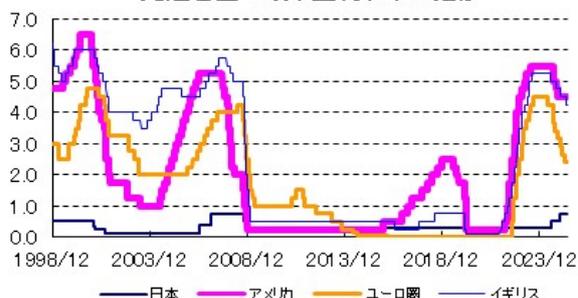


※上記グラフは、2002年9月末を100として指数化しています。

日本の国債利回り(%)の推移



先進各国の政策金利(%)の推移

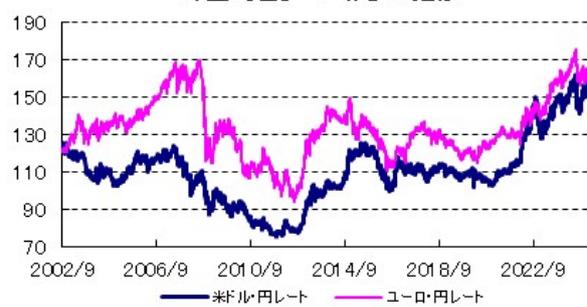


日本と外国の債券市場パフォーマンス推移



※上記グラフは、2002年9月末を100として指数化しています。

外国為替レート(円)の推移



全てのデータの出所はBloomberg、野村総合研究所です。NOMURA-BPIとは、日本国内債券市場で発行されている代表的な公社債の流通動向を的確に表す投資収益指数です。当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。なお、同社は、当指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。MSCIコクサイ指数とは、MSCI Inc.が所有する株価指数で、世界の主要先進国の株式市場の動きを捉える基準として、広く認知されているものです。FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※運用状況については、組入投資信託の運用レポートをご覧ください。

- 当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
- 特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
- 各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

特別勘定(ファンド)グループ

特別勘定と投資対象の投資信託

特別勘定	運用資産				投資対象の投資信託	運用会社	資産配分(%)		資産合計 (百万円)
	株式		債券				投資信託	現預金 その他	
	日本	外国	日本	外国					
日本株グロースファンド	●				利益還元成長株オープン(愛称:Jグロース)	日興アセットマネジメント株式会社	96.8%	3.2%	16,427
日本株バリューファンド	●				フィデリティ・日本アドバンテージ・ファンドVA*	フィデリティ投信株式会社	97.8%	2.2%	4,552
日本株インデックスファンド	●				日本株インデックスファンド225	アセットマネジメントOne株式会社	97.0%	3.0%	20,565
日本小型株ファンド	●				フィデリティ・日本小型株・ファンドVA2	フィデリティ投信株式会社	97.2%	2.8%	3,491
グローバルグロースファンド	●	●			Gグロース	日興アセットマネジメント株式会社 【運用再委託会社】 ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	96.3%	3.7%	6,515
グローバル債券ファンド				●	ピムコ グローバル債券ファンド	ピムコ ジャパン リミテッド	97.5%	2.5%	1,264
米ドル短期ファンド				●	ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド -USDドル・ポートフォリオ[米ドルMMF]	日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド	97.9%	2.1%	1,068
GWバランスファンド	●	●		●	GWバランスファンドが投資する投資信託の詳細については、下表をご参照ください。 資産配分の助言に関する会社: SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社		96.9%	3.1%	11,429
マネーファンド	-	-	-	-	銀行預金	-	0.0%	100.0%	1,103

* 適格機関投資家転売制限付きの投資信託です。

GWバランスファンドが投資する投資信託

特別勘定	運用資産				投資対象	運用会社	資産内訳		資産額合計 (百万円)
	株式		債券				資産額 (百万円)	配分 (%)	
	日本	外国	日本	外国					
GWバランスファンド	●				利益還元成長株オープン(愛称:Jグロース)	日興アセットマネジメント株式会社	2,501	21.9%	11,429
	●				フィデリティ・日本小型株・ファンドVA2	フィデリティ投信株式会社	1,349	11.8%	
	●	●			Gグロース	日興アセットマネジメント株式会社 【運用再委託会社】 ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	2,826	24.7%	
				●	ピムコ グローバル債券ファンド	ピムコ ジャパン リミテッド	4,397	38.5%	
	-	-	-	-	現預金その他	-	354	3.1%	

- ・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
- ・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
- ・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

特別勘定(ファンド)グループ

投資信託の運用方針

投資対象の投資信託	運用方針
利益還元成長株オープン(愛称:Jグ ロース)	今後の成長性が見込まれ、株主への利益還元が期待できる企業を厳選し投資することで、TOPIX(東証株価指数)配当込みを中長期的な観点から上回る投資成果の獲得を目指します。銘柄選定では、直接企業を訪問し、経営の方向性、事業環境、競争力の有無等を見極めます。
フィデリティ・日本アドバンテージ・ ファンドVA*	割安な状態にある企業の株式に投資することによりRUSSELL/ NOMURA Total Market Valueインデックスを上回る投資成果を目指します。「割安な状態にある企業」の選定については、企業の本質的な価値を分析し、その企業価値に対する割安性に注目します。
日本株インデックスファンド225	わが国の株式を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指します。
フィデリティ・日本小型株・ファンドVA2	主に日本国内の小型株に投資することにより、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスを上回る投資成果を目指します。個別企業分析により、比較的規模の小さい高成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行いません。日本株式の価格変動リスク等があります。
Gグロース	主に日本を含む先進各国の上場株式に投資します。世界的な視点で見ても競争力に優れた成長企業の株式に投資し、中長期的な観点から、世界株式の代表的指数であるMSCI-WORLDインデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)を上回る投資成果の獲得を目指します。
ピムコ グローバル債券ファンド	主に世界の主要国の債券に分散投資を行い、中長期的な観点から、世界主要各国の債券市場全体(ブルームバーク・グローバル総合(日本円除く)インデックス(円ベース、為替ヘッジなし))を上回る投資成果を目指します。
ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド -USDル・ポートフォリオ[米ドルMMF]	買付時において、Aa3/AA-またはP-1/A-1以上の高格付米ドル建短期債券、変動利付債、またCP、CD等の短期金融商品に投資することで、元本を維持し、流動性を保ちつつ、好収益を獲得することを目指します。
[GWバランスファンド] 投資信託の組み合わせ 利益還元成長株オープン(愛称:Jグロース) フィデリティ・日本小型株・ファンドVA2 Gグロース ピムコ グローバル債券ファンド	各投資信託への投資を通じて、国内株式・世界株式・世界債券等へ分散投資を行い、積立金の長期的な成長を目指します。運用にあたっては、SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社より、投資信託の組み合わせ(資産配分)に関する助言を受けます。長期的観点から長期基本資産配分を策定し、これに中期的な市況見通しを加味した推奨資産配分比率に従って4つの各投資信託に分散投資を行うことにより、リスク分散に留意した運用を目指します。 ※ GWバランスファンドの各投資信託の運用方針については、上記の各投資信託の運用方針をご参照ください。
銀行預金	元本の安全性・流動性を確保するために銀行預金で保有します。

* 適格機関投資家転売制限付きの投資信託です。

- ・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
- ・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
- ・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

特別勘定 ユニットプライスと収益率の推移

日本株グロースファンド



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	7.03%	6.11%	2.91%	-0.53%	33.20%	117.29%

日本株バリューファンド



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	5.98%	9.58%	8.69%	3.05%	48.73%	244.82%

日本株インデックスファンド



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	5.02%	2.46%	-0.74%	-1.98%	35.43%	154.23%

日本小型株ファンド



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	5.11%	5.91%	3.13%	1.14%	27.03%	93.21%

グローバルグロースファンド



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	8.71%	-1.44%	-1.70%	3.48%	52.79%	212.50%

グローバル債券ファンド



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	1.01%	-1.24%	-1.19%	-3.05%	11.11%	44.65%

※特別勘定のユニットプライスは当初100で設定されております。

当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。

特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。

各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。

したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

特別勘定 ユニットプライスと収益率の推移

米ドル短期ファンド



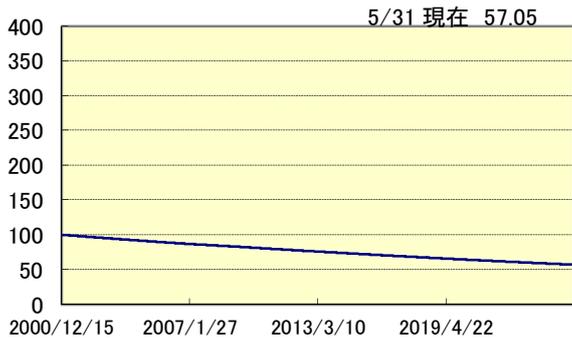
期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	0.97%	-3.86%	-4.42%	-6.86%	15.60%	-7.75%

GWバランスファンド



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	4.86%	1.02%	-0.05%	0.18%	31.73%	122.73%

マネーファンド



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	-0.19%	-0.58%	-1.17%	-2.32%	-6.81%	-42.95%

※特別勘定のユニットプライスは当初100で設定されております。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。

・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。

・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】

日本株グロースファンド

【特別勘定が投資する投資信託】

利益還元成長株オープン(愛称:Jグロース)

【運用会社】

日興アセットマネジメント株式会社

主要投資対象

日本の上場および店頭株式。主にJグロース マザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運用方針

今後の成長性が見込まれ、株主への利益還元が期待できる企業を厳選し投資することで、TOPIX(東証株価指数)配当込みを中長期的な観点から上回る投資成果の獲得を目指します。銘柄選定では、直接企業を訪問し、経営の方向性、事業環境、競争力の有無等を見極めます。

<運用担当者のコメント>

(データは2025年5月30日現在)

◎市場環境

5月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス5.03%、日経平均株価が同プラス5.33%となりました。日米の財務相会談で円安の是正が求められるとの警戒感から円高/アメリカドル安が一時進行したことなどが株価の重しとなったものの、米国と中国が相互に課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたことや、米国の大手半導体企業の好決算などを背景に国内のハイテク関連株が堅調な動きとなったこと、米国政権が発動した相互関税について米国国際貿易裁判所が差し止めに命じたことなどが支援材料となり、国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、非鉄金属、倉庫・運輸関連、機械などの29業種が上昇する一方で、電気・ガス業、パルプ・紙、鉄鋼などの4業種が下落しました。

◎運用概況

当ファンドでは、マネジメントクオリティの高い企業を中心に、世界経済の構造変化に対応して業績を伸ばすことができる成長企業、日本の独自の差別化された技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる成長企業、将来への投資や株主還元によって企業価値を向上させている成長企業などをポートフォリオの中核とする運用を行なっています。今月は、シャフトやギア等を扱う自動車部品会社で、今後は新規及び周辺事業への参入として、GPUが集約されたAIデータセンター向け部品の成長が期待できる輸送用機器株、国内でホテル事業を展開しており、中期的なインバウンドの増加など、比較的良好な事業環境が続くと考えられるサービス株を新規に組み入れました。一方で、業績モメンタムの鈍化など、業種内の相対評価において見劣りする銘柄を6銘柄、全売却しました。また、既保有銘柄のウェイト調整も行ないました。

当ファンドの基準価額は、非鉄金属株、情報・通信株、ゴム製品株、機械株のオーバーウェイトなどがプラスに寄与したことからTOPIX(配当込み)の変化率を上回りました。

◎今後の見通し

国内経済は、ウクライナ情勢や中東情勢への不透明感が継続していること、欧米や中国を中心とした海外景気を巡る不透明感、足元での国内の食品関連を中心とした物価上昇など、国内外において懸念材料はあるものの、米中貿易戦争が一旦緩和に向かい、日米協議を経て、日本に対する関税もある程度の引き下げが行なわれとみられること、家計の余剰貯蓄や賃金上昇を背景とした所得増による消費活動の持ち直し、人手不足を背景とした企業の省力化投資などを中心とした企業の根強い設備投資意欲など、景気の回復基調が継続すると予想しています。各国の通商政策が不透明な中、日銀の利上げについては様子見姿勢が継続されています。

こうした中、国内株式市場は、国内景気の回復基調を背景に、良好な企業収益が株価の支えになるとみられます。引き続き、継続的な訪日外国人の流入によるインバウンド需要への期待、企業による資本効率改善に向けた自社株買いや政策保有株の削減方針の動向なども、国内株式市場の追い風となっています。また、賃金上昇を背景とした所得増の流れは個人消費の下支えとなることが見込まれます。ただし、日米政治情勢や日銀の追加利上げに伴う円高進行リスクなどには当面留意が必要と考えています。米政権の相互関税や自動車関税の導入による米国の景気減速懸念も強まっていますが、日米貿易交渉では、6月のG7サミットの場で首脳会談を行ない、暫定的な合意を目指しているとみられており、関税回避の可能性が高まるかどうか注目がされると考えています。一方で、米国の関税引き上げなどの影響には注意が必要ですが、日本が中国や欧州に比べて相対的にリスクが低い状況となれば、海外投資家による日本株式市場への評価の見直しも期待されます。足元の国内企業の決算発表では、関税の影響が不透明として業績見直しについて発表を送る企業の動きも散見されたことから、業績不透明感が当面残る見込みで、個別銘柄への影響も注視していきます。

当ファンドでは、経済の構造変化に対応して持続的な利益成長を実現できる質の高い企業を中心に据え、各企業の業績や株主還元姿勢を見極めた投資銘柄の選別によって良好なパフォーマンスの獲得をめざしてまいります。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<資産構成比>

株式	95.5%
うち先物	0.0%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	4.5%
外貨建て資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	18.4%
2	情報・通信業	10.9%
3	銀行業	8.9%
4	卸売業	7.6%
5	機械	7.0%

※「国内株式組入上位5業種」「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

※「資産構成比」「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

※このレポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

【特別勘定が投資する投資信託】

利益還元成長株オープン(愛称:Jグロース)

【運用会社】

日興アセットマネジメント株式会社

主要投資対象

日本の上場および店頭株式。主にJグロース マザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運用方針

今後の成長性が見込まれ、株主への利益還元が期待できる企業を厳選し投資することで、TOPIX(東証株価指数)配当込みを中長期的な観点から上回る投資成果の獲得を目指します。銘柄選定では、直接企業を訪問し、経営の方向性、事業環境、競争力の有無等を見極めます。

<運用担当者のコメント>

(データは2025年5月30日現在)

◎市場環境

5月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス5.03%、日経平均株価が同プラス5.33%となりました。日米の財務相会談で円安の是正が求められるとの警戒感から円高/アメリカドル安が一時進行したことなどが株価の重しとなったものの、米国と中国が相互に課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたことや、米国の大手半導体企業の好決算などを背景に国内のハイテク関連株が堅調な動きとなったこと、米国政権が発動した相互関税について米国国際貿易裁判所が差し止めに命じたことなどが支援材料となり、国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、非鉄金属、倉庫・運輸関連、機械などの29業種が上昇する一方で、電気・ガス業、パルプ・紙、鉄鋼などの4業種が下落しました。

◎運用概況

当ファンドでは、マネジメントクオリティの高い企業を中心に、世界経済の構造変化に対応して業績を伸ばすことができる成長企業、日本の独自の差別化された技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる成長企業、将来への投資や株主還元によって企業価値を向上させている成長企業などをポートフォリオの中核とする運用を行なっています。今月は、シャフトやギア等を扱う自動車部品会社で、今後は新規及び周辺事業への参入として、GPUが集約されたAIデータセンター向け部品の成長が期待できる輸送用機器株、国内でホテル事業を展開しており、中期的なインバウンドの増加など、比較的良好な事業環境が続くと考えられるサービス株を新規に組み入れました。一方で、業績モメンタムの鈍化など、業種内の相対評価において見劣りする銘柄を6銘柄、全売却しました。また、既保有銘柄のウェイト調整も行ないました。

当ファンドの基準価額は、非鉄金属株、情報・通信株、ゴム製品株、機械株のオーバーウェイトなどがプラスに寄与したことからTOPIX(配当込み)の変化率を上回りました。

◎今後の見通し

国内経済は、ウクライナ情勢や中東情勢への不透明感が継続していること、欧米や中国を中心とした海外景気を巡る不透明感、足元での国内の食品関連を中心とした物価上昇など、国内外において懸念材料はあるものの、米中貿易戦争が一旦緩和に向かい、日米協議を経て、日本に対する関税もある程度の引き下げが行なわれとみられること、家計の余剰貯蓄や賃金上昇を背景とした所得増による消費活動の持ち直し、人手不足を背景とした企業の省力化投資などを中心とした企業の根強い設備投資意欲など、景気の回復基調が継続すると予想しています。各国の通商政策が不透明な中、日銀の利上げについては様子見姿勢が継続されています。

こうした中、国内株式市場は、国内景気の回復基調を背景に、良好な企業収益が株価の支えになるとみられます。引き続き、継続的な訪日外国人の流入によるインバウンド需要への期待、企業による資本効率改善に向けた自社株買いや政策保有株の削減方針の動向なども、国内株式市場の追い風となっています。また、賃金上昇を背景とした所得増の流れは個人消費の下支えとなることが見込まれます。ただし、日米政治情勢や日銀の追加利上げに伴う円高進行リスクなどには当面留意が必要と考えています。米政権の相互関税や自動車関税の導入による米国の景気減速懸念も強まっていますが、日米貿易交渉では、6月のG7サミットの場で首脳会談を行ない、暫定的な合意を目指しているとみられており、関税回避の可能性が高まるかどうか注目がされると考えています。一方で、米国の関税引き上げなどの影響には注意が必要ですが、日本が中国や欧州に比べて相対的にリスクが低い状況となれば、海外投資家による日本株式市場への評価の見直しも期待されます。足元の国内企業の決算発表では、関税の影響が不透明として業績見直しについて発表を送る企業の動きも散見されたことから、業績不透明感が当面残る見込みで、個別銘柄への影響も注視していきます。

当ファンドでは、経済の構造変化に対応して持続的な利益成長を実現できる質の高い企業を中心に据え、各企業の業績や株主還元姿勢を見極めた投資銘柄の選別によって良好なパフォーマンスの獲得をめざしてまいります。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<資産構成比>

株式	95.5%
うち先物	0.0%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	4.5%
外貨建て資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	18.4%
2	情報・通信業	10.9%
3	銀行業	8.9%
4	卸売業	7.6%
5	機械	7.0%

※「国内株式組入上位5業種」「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

※「資産構成比」「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

※このレポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

【純資産総額】 243.12億円 【基準価額】 32,226円
【決算日】 原則6月25日 【信託期間】 無期限
【設定日】 1991年6月26日

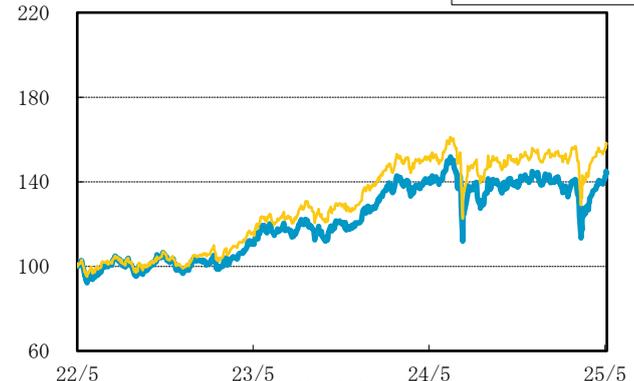
<分配金込み基準価額のパフォーマンス>

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
当ファンド	7.00%	4.37%	2.03%	44.21%	283.38%
ベンチマーク	5.69%	5.92%	3.58%	57.85%	159.35%

※基準価額の騰落率および推移グラフは分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<分配金込み基準価額の指数化グラフ>

(2022年5月31日を100として指数化)



※ベンチマークはTOPIX(東証株価指数)配当込みです。

※2024年3月27日に、当ファンドのベンチマークを「TOPIX(東証株価指数)」から「TOPIX(東証株価指数)配当込み」に変更しました。

※TOPIX(東証株価指数)配当込みに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPM総研または株式会社JPM総研の関連会社に帰属します。

※基準価額は、信託報酬控除後の値です。当ファンドの信託報酬は、運用実績に応じて変動する「実績報酬制」を採用しております。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<国内株式組入上位10銘柄> (銘柄数 100銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ソニーグループ	電気機器	4.34%
2	日立製作所	電気機器	4.01%
3	三菱重工業	機械	3.48%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	3.21%
5	リクルートホールディングス	サービス業	2.51%
6	アシックス	その他製品	2.48%
7	信越化学工業	化学	2.38%
8	キーエンス	電気機器	2.30%
9	三井物産	卸売業	2.30%
10	任天堂	その他製品	2.25%

当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。

特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】

日本株バリューファンド

【特別勘定が投資する投資信託】

フィデリティ・日本アドバンテージ・ファンドVA(適格機関投資家転売制限付き)

【運用会社】

フィデリティ投資株式会社

主要投資対象

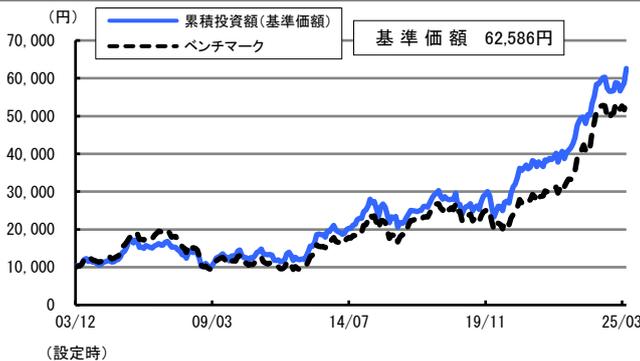
日本の上場株式。主にフィデリティ・日本バリュー・マザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運用方針

割安な状態にある企業の株式に投資することによりRUSSELL/ NOMURA Total Market Valueインデックスを上回る投資成果を目指します。「割安な状態にある企業」の選定については、企業の本質的な価値を分析し、その企業価値に対する割安性に注目します。

設定来の運用実績

(2025年5月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

累積リターン

(2025年5月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	6.36%	10.57%	10.30%	5.53%	61.39%	525.86%
ベンチマーク	4.94%	4.60%	6.73%	3.24%	79.58%	442.46%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク: Russell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)*
*Russell/Nomura Total Market Valueインデックス(配当金込)とは、Russell/Nomura 日本株インデックスのバリュースタイル指数です。Russell/Nomura Total Marketインデックスの低PBR銘柄で構成されており、Russell/Nomura Large Cap Value および Russell/Nomura Small Cap Value インデックスを含みます。Russell/Nomura Total Market Value インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Total Market Value インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びRussell/Nomura Total Market Value インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第18期(2021.04.30)	0円
第19期(2022.05.02)	0円
第20期(2023.05.01)	0円
第21期(2024.04.30)	0円
第22期(2025.04.30)	0円

コメント

(2025年5月30日現在)

当月の東京株式市場は、トランプ政権の関税政策に対する警戒感が和らいだことを背景に、前月に続き上昇しました。米国が英国と貿易協定を締結し、中国とは相互追加関税の引き下げに合意するなど、米関税政策が緩和方向に進展するとの期待が高まったことに加え、日米の金融政策が現状維持となったことや、主要企業の2024年度決算発表で自社株買いの設定が相次いだことも押し上げ要因となり、日本株は半月ばまで堅調に推移しました。その後は、米国債の格下げによる財政悪化懸念から米長期金利が上昇し、円高・ドル安が進行したことや、利益確定売りが重なり上値を抑えられる展開となりました。しかし為替が円安に転じたことや、米国が欧州連合(EU)に対する追加関税の発動を延期したことを受けて株価は再び上昇すると、米国際貿易裁判所がトランプ関税の大部分を違法と判断したことや、米半導体大手の好決算なども支援材料となって上値を広げました。ただし、米連邦巡回控訴裁判所が米国際貿易裁判所の判決執行を一時的に停止する判断を下したことから、最終日は反落し、月の上昇幅をやや縮めて月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+5.10%、日経平均株価は+5.33%でした。
※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

純資産総額

45.7 億円

(2025年5月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(2025年4月30日現在)

	銘柄	業種	比率
1	日立製作所	電気機器	5.2%
2	豊田自動織機	輸送用機器	4.9%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.8%
4	日本電気	電気機器	4.2%
5	伊藤忠商事	卸売業	4.0%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.0%
7	ソニーグループ	電気機器	3.8%
8	きんでん	建設業	3.5%
9	良品計画	小売業	3.2%
10	大林組	建設業	3.2%

(組入銘柄数: 66)

上位10銘柄合計 40.8%

(対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2025年4月30日現在)

資産別組入状況

株式	97.3%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	2.7%

市場別組入状況

東証プライム	97.3%
東証スタンダード	-
東証グロース	-
その他市場	-

組入上位5業種

電気機器	17.6%
銀行業	12.0%
建設業	10.4%
輸送用機器	9.7%
保険業	7.6%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
* 業種は東証33業種に準じて表示しています。
* 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】

日本株インデックスファンド

【特別勘定が投資する投資信託】

日本株インデックスファンド225

【運用会社】

アセットマネジメントOne株式会社

主要投資対象

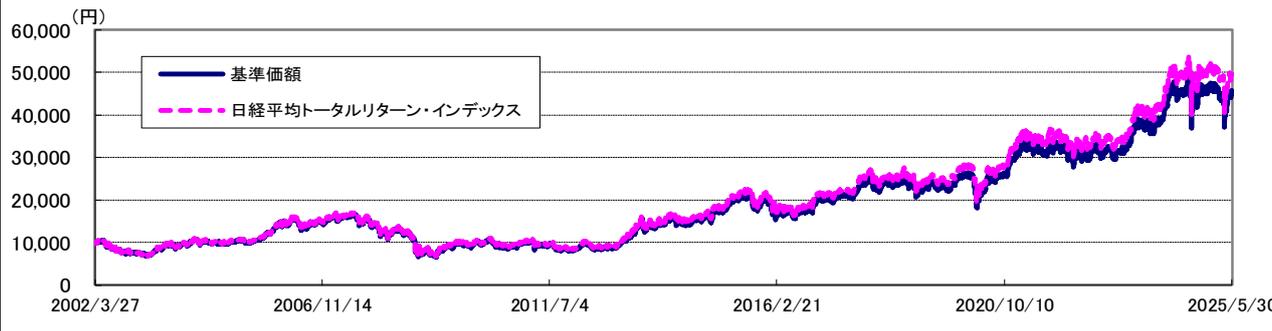
主に日本の上場株式。

運用方針

わが国の株式を主要投資対象とし、原則として、日経平均トータルリターン・インデックス採用銘柄の中から200銘柄以上に同指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目指します。

2025年5月末までの運用経過

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



・分配金再投資後基準価額＝前日分配金再投資後基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額)

(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

・基準価額は税引前の分配金を再投資したものと計算し、指数化していますので実際の基準価額と異なることがあります。

・ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスであり、当ファンド設定日の終値を10,000として指数化。

・ベンチマークの変更に伴い、2025年2月28日基準のレポートから「配当込み」の指数にしました(以下同じ)。

・基準価額は信託報酬控除後です。

基準価額等情報

基準価額	45,238円
純資産総額	21,049百万円
設定日	2002年3月27日
決算日	2月10日
組入銘柄数	225

基準価額騰落率(税引前分配金再投資)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
当ファンド	5.32%	2.98%	0.25%	0.17%	46.08%	87.40%	352.38%
日経平均トータルリターン・インデックス	5.33%	3.04%	0.39%	0.55%	47.87%	90.91%	394.89%
差	-0.00%	-0.06%	-0.14%	-0.38%	-1.78%	-3.51%	-42.51%

※当ファンド騰落率は税引前の分配金を再投資したものと算出しておりますので実際の投資家利回りと異なる場合があります。

分配金情報(税引前)

※直近3年分

第21期(2023.02.10)	0円
第22期(2024.02.13)	0円
第23期(2025.02.10)	0円
設定来累計分配金	0円

※分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。

※分配金は1万円当たり

組入上位5業種

No	業種名	組入比率(%)
1	電気機器	23.96
2	小売業	12.98
3	情報・通信業	12.32
4	医薬品	5.78
5	化学	5.68

※組入比率は純資産総額比

組入上位10銘柄

No	銘柄	業種	市場	組入比率(%)
1	ファーストリテイリング	小売業	東証プライム	9.92
2	東京エレクトロン	電気機器	東証プライム	5.90
3	アドバンテスト	電気機器	東証プライム	5.04
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証プライム	3.91
5	KDDI	情報・通信業	東証プライム	2.56
6	リクルートホールディングス	サービス業	東証プライム	2.23
7	TDK	電気機器	東証プライム	2.05
8	信越化学工業	化学	東証プライム	1.98
9	中外製薬	医薬品	東証プライム	1.95
10	テルモ	精密機器	東証プライム	1.82

※組入比率は純資産総額比

株式市場概況

5月の日経平均株価は上昇しました。上旬は、日銀が利上げを見送り円安が進行する中、米英の貿易協定合意や米中協議の進展期待などから上昇しました。中旬は、米中による大幅関税引き下げが好感されて上昇した後、為替が円高に転じたことや利益確定とみられる売りなどから下落に転じました。下旬は、米国の対EU(欧州連合)関税の延期や、米裁判所による関税差し止め判断などが好感されたことや、円高一服から上昇しました。

- ・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
- ・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
- ・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】

日本小型株ファンド

【特別勘定が投資する投資信託】

フィデリティ・日本小型株・ファンドVA2

【運用会社】

フィデリティ投資株式会社

主要投資対象

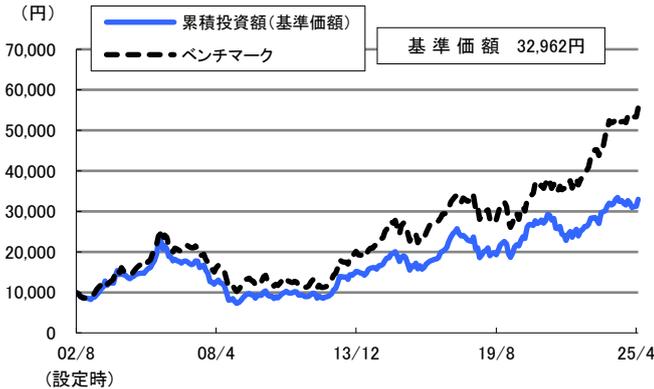
日本の上場株式の小型株。主にフィデリティ・日本小型株・マザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運用方針

主に日本国内の小型株に投資することにより、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスを上回る投資成果を目指します。個別企業分析により、比較的規模の小さい高成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績

(2025年5月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。(設定から2003年8月末までは東証第二部株価指数(配当金込)、2003年9月から2009年2月末まではRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)を連続させて指数化しております。)※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

累積リターン

(2025年5月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	5.46%	6.68%	4.42%	3.51%	37.14%	229.62%
ベンチマーク	4.26%	4.96%	7.14%	6.76%	55.69%	455.61%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク: Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス*(配当金込)
(但し、設定から2003年8月末までは東証第二部株価指数(配当金込)、2003年9月から2009年2月末まではRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)でした。)
※累積リターンは、2003年8月末までの東証第二部株価指数(配当金込)、2009年2月末までのRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)、及び現在のベンチマークの騰落率を連続させて計算しております。
*Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスとは、Russell/Nomura日本株インデックスの中小型株指数です。Russell/Nomura Total Marketインデックスの時価総額中位35%と時価総額下位15%をカバーし、Russell/Nomura Mid-Small Cap GrowthインデックスおよびRussell/Nomura Mid-Small Cap Valueインデックスを含みます。Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円

純資産総額

48.4 億円

(2025年5月30日現在)

コメント

(2025年5月30日現在)

当月の東京株式市場は、トランプ政権の関税政策に対する警戒感が和らいだことを背景に、前月に続き上昇しました。米国が英国と貿易協定を締結し、中国とは相互追加関税の引き下げに合意するなど、米関税政策が緩和方向に進展すると期待が高まったことに加え、日米の金融政策が現状維持となったことや、主要企業の2024年度決算発表で自社株買いの設定が相次いだことも押し上げ要因となり、日本株は半月ばまで堅調に推移しました。その後は、米国債の格下げによる財政悪化懸念から米長期金利が上昇し、円高・ドル安が進行したことや、利益確定売りが重なり上値を抑えられる展開となりました。しかし為替が円安に転じたことや、米国が欧州連合(EU)に対する追加関税の発動を延期したことを受けて株価は再び上昇すると、米国際貿易裁判所がトランプ関税の大部分を違法と判断したことや、米半導体大手の好決算なども支援材料となって上値を広げました。ただし、米連邦巡回控訴裁判所が米国際貿易裁判所の判決執行を一時的に停止する判断を下したことから、最終日は反落し、月の上昇幅をやや縮めて月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+5.10%、日経平均株価は+5.33%でした。Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込)が+4.26%、東証グロース市場250指数は+10.10%となり、グロース市場は大きく上昇しました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース)

(2025年4月30日現在)

	銘柄	業種	比率
1	ふくおかフィナンシャルグループ	銀行業	2.5%
2	リゾートトラスト	サービス業	2.5%
3	AZ-COM丸和ホールディングス	陸運業	2.2%
4	ススキ	輸送用機器	2.2%
5	コンコルディア・フィナンシャルグループ	銀行業	2.0%
6	KeePer技研	サービス業	2.0%
7	ANYCOLOR	情報・通信業	2.0%
8	豊田自動織機	輸送用機器	1.9%
9	大阪ソーダ	化学	1.9%
10	クレディセゾン	その他金融業	1.8%

(組入銘柄数: 87)

上位10銘柄合計 20.9%

(対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2025年4月30日現在)

資産別組入状況

株式	98.1%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.9%

市場別組入状況

東証プライム	89.9%
東証スタンダード	5.4%
東証グロース	2.8%
その他市場	-

組入上位5業種

情報・通信業	8.2%
サービス業	8.0%
機械	6.8%
小売業	6.8%
化学	6.7%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
* 業種は東証33業種に準じて表示しています。
* 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
* 特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
* 各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】

グローバルグロースファンド

【特別勘定が投資する投資信託】

Gグロース

【運用会社】

日興アセットマネジメント株式会社

【運用再委託会社】

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー

主要投資対象

日本を含む先進各国の証券取引所上場株式。主にGグロース／海外株式マザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運用方針

主に日本を含む先進各国の上場株式に投資します。世界的な視点で見て競争力に優れた成長企業の株式に投資し、中長期的な観点から、世界株式の代表的指数であるMSCI-WORLDインデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)を上回る投資成果の獲得を目指します。

(データは2025年5月30日現在)

[純資産総額] 102.32億円

[決算日] 原則3月25日

[設定日] 2001年4月20日

[基準価額] 55,017円

[信託期間] 無期限

[為替ヘッジ率] 0.0%

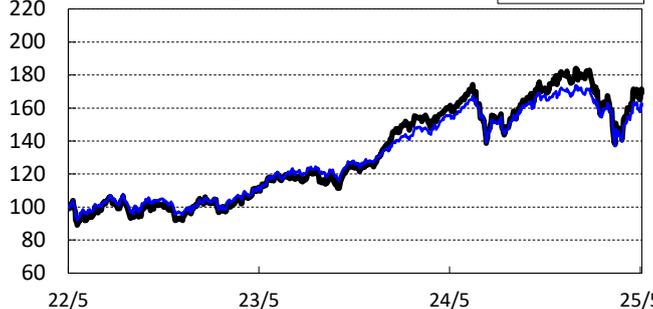
<分配金込み基準価額のパフォーマンス>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	9.49%	-0.24%	0.10%	6.99%	69.18%	488.92%
指数	7.10%	-0.89%	-1.94%	5.11%	61.29%	534.50%

※基準価額のパフォーマンスは、当ファンドに分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

<分配金込み基準価額の指数化グラフ>

(2022年5月31日を100として指数化)



※基準価額は信託報酬控除後の値です。
※基準価額は当ファンドに過去3年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※「指数」は、MSCI-WORLDインデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)です。
MSCI-WORLDインデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
※2024年1月26日に、当ファンドのベンチマークを「MSCI-WORLDインデックス(円ベース)」から「MSCI-WORLDインデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)」に変更しました。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 57銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	NVIDIA CORP	アメリカドル	半導体・半導体製造装置	7.0%
2	AMAZON.COM INC	アメリカドル	一般消費財・サービス流通	5.6%
3	MICROSOFT CORP	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	5.1%
4	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	メディア・娯楽	4.1%
5	APPLE INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	3.2%
6	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカドル	メディア・娯楽	3.1%
7	BROADCOM INC	アメリカドル	半導体・半導体製造装置	3.0%
8	NETFLIX INC	アメリカドル	メディア・娯楽	2.5%
9	MASTERCARD INC - A	アメリカドル	金融サービス	2.5%
10	ELI LILLY & CO	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	2.4%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。
「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。
※このレポートでは基準価額を1万円当たりで表示しています。
※このレポートのグラフやデータ等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<資産構成比>

国内株式(先物含む)	6.1%
外国株式(先物含む)	90.8%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.0%

<株式組入上位5カ国>

	国名	比率
1	アメリカ	61.0%
2	日本	6.2%
3	オランダ	4.9%
4	ドイツ	4.2%
5	フランス	3.7%

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】

グローバル債券ファンド

【特別勘定が投資する投資信託】

ビムコ グローバル債券ファンド

【運用会社】

ビムコジャパンリミテッド

主要投資対象

日本を除く主要先進国の各種公社債。

運用方針

主に米国や、米国以外の世界主要国の債券に分散投資を行い、中長期的な観点から、世界主要各国の債券市場全体(ブルームバーグ・グローバル総合(日本円除く)インデックス(円ベース、為替ヘッジなし))を上回る投資成果を目指します。

【追加型証券投資信託/ファンドオブファンズ】

【基準価額】 24,879円

【設定日】

2003年4月30日

【決算日】

毎年4月25日

ファンドの騰落率は報酬控除後、1年を超える期間は年率換算してあります。

基準価額の推移



	ファンド	ベンチマーク*	超過収益
1ヶ月	1.23%	1.21%	0.02%
3ヶ月	-0.66%	-0.52%	-0.14%
6ヶ月	-0.01%	-0.97%	0.96%
1年	-0.79%	-1.01%	0.22%
2年	7.03%	6.75%	0.28%
設定来	4.21%	4.10%	0.11%

*ブルームバーグ・グローバル総合(日本円除く)インデックス(円ベース、為替ヘッジなし)
(2021年8月24日付、ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合(日本円除く)インデックス(円ベース、為替ヘッジなし)より名称が変更されております。)

分配実績

第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	累計
20/4/27	21/4/26	22/4/26	23/4/25	24/4/25	25/4/25	-
0	0	0	0	0	0	0

ファンド特性

【ファンドの一般的特性】

平均クーポン	3.82%
平均最終利回り	4.63%
平均デュレーション(年)	6.61
平均償還期間(年)	11.02
平均格付け*	AA-
債券組入比率	96.75%

*平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付けではありません。

【種別別配分】

セクター名	組入比率
国債、イゼンツ債	29.3%
モーゲージ、アセットバック債	34.7%
社債	21.6%
エマーシング債	11.1%
キャッシュ等*	3.3%
合計	100.0%

*「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

【通貨別配分】

通貨名	組入比率
米ドル	48.5%
ユーロ	26.2%
中国元	9.8%
英ポンド	4.7%
カナダドル	2.4%
日本円	1.3%
その他	7.1%
合計	100.0%

【現物債券上位組入銘柄】

	銘柄名	クーポン	償還日	投資比率
1	FNMA TBA 6.5% JUN 30YR	6.50%	2055/7/14	7.56%
2	FNMA TBA 5.0% MAY 30YR	5.00%	2055/6/12	4.27%
3	U S TREASURY INFLATE PROT BD	2.38%	2028/10/15	3.35%
4	JAPANESE GOVT BOND (2Y) #465	0.40%	2026/10/1	3.00%
5	FNMA PASS THRU 30YR #SD8368	6.00%	2053/10/1	2.46%

運用コメント

＜市場コメント＞

米国債券相場は、月前半、4月の非農業部門雇用者数やISM(米供給管理協会)非製造業総合景況指数が市場予想を上回ったことから、米国景気の底堅さが意識され、下落しました。月半ばにおいては、米国債が格下げされたことや米中間において115%の関税引き下げが合意されたことなども、相場の下押し要因となりました。月末にかけては、関税交渉の進展が遅いEU(欧州連合)に対して50%への関税引き上げが示唆される等、関税政策の不確実性が改めて意識されたほか、失業保険の新規申請件数等が市場予想を上回ったことを受けて、景気後退の懸念が高まったことから上昇したものの、月を通じてみると米国債券相場は下落しました。(2年債利回りは前月比0.29%上昇、10年債利回りは前月比0.24%上昇しました。)

欧州債券相場は、月前半、4月のユーロ圏コアCPI(消費者物価指数)が市場予想を上回ったことに加え、米英間において貿易協定が締結されたことや米中間の貿易交渉において関税の大幅引き下げが合意されるなど、景気減速に対する過度な懸念が後退したことから、下落しました。その後は、5月サービス部門PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を下回るなど景気減速リスクが改めて意識されたことに加え、米トランプ大統領がEUに対し50%への関税引き上げを示唆したことを受け、貿易摩擦への警戒感が再燃したことなどから、欧州債券は買い戻される展開となり、月を通じてみると、欧州債券相場は上昇しました。(2年債利回りは前月比0.09%上昇、10年債利回りは前月比0.06%上昇しました。)

英国債券相場は、月前半、BOE(イングランド銀行)が市場の予想通り政策金利の引き下げを実施したものの、米英間において貿易協定が締結されたことや米中間の貿易交渉において関税の大幅引き下げが合意されたことを受け、景気減速に対する過度な懸念が後退したことから、大きく下落する展開となりました。その後も、4月のCPIや小売売上高が市場予想を上回るなど堅調な経済指標の発表が続いたことから、景気減速懸念が和らぐなか、上値の重い展開が続きました。月を通じてみると、英国債券相場は下落しました。(2年債利回りは前月比0.22%上昇、10年債利回りは前月比0.21%上昇しました。)

日本債券市場では、月前半、米中間の関税協議の進展への期待を背景に投資家心理が改善したことから、株式などのリスク資産が買われる一方、安全資産である国債などは売られる展開となり、相場は下落しました。月後半にかけても、米中間において関税の大幅引き下げが合意されたことや、米国貿易裁判所がトランプ政権の関税政策の多くを違法と判断したことを受け、米国の関税政策に伴う景気減速懸念が緩和されたことから、上値の重い展開が続き、月を通じてみると、日本債券相場は下落しました。(2年債利回りは前月比0.06%上昇、10年債利回りは前月比0.18%上昇しました。)

＜パフォーマンス＞

先月のパフォーマンスはプラス1.23%となりベンチマークを0.02%上回りました。英国の金利リスクへの積極姿勢などがマイナス要因となった一方、ユーロ圏の金利への消極姿勢や証券化商品への投資などがプラス要因となりました。

市況データ出所:ブルームバーグ

- ・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
- ・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
- ・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。各特別勘定は、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】

米ドル短期ファンド

【特別勘定が投資する投資信託】

ニコウ・マネー・マーケット・ファンド -USDル・ポートフォリオ[米ドルMMF]

【運用会社】

日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッド

主要投資対象

米ドル建ての短期債券および証書。

運用方針

Aa3/AA-格もしくはP-1/A-1格以上の高格付米ドル建短期債券、変動利付債、またCP、CD等の短期金融商品に投資することで、元本を維持し流動性を保ちながら、市場金利に沿った安定的な収益率を目指します。

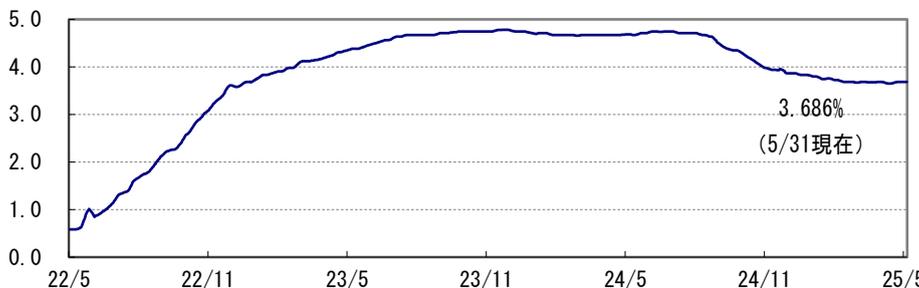
(データは2025年5月31日現在)

[純資産総額]	30.64 億米ドル (約 4,409 億円)	[7日間平均年換算利回り (税引前) ※1]	3.686%
[決算日]	毎年12月31日	[加重平均残存期間]	46日
[設定日]	1992年1月17日	[分配方法]	毎日実績分配
[純資産価格 ※2]	100米ドル	[当月再投資額 (税引前) ※2]	0.3018米ドル

※1：管理報酬等の控除後の値です。

※2：1万口当たりの純資産価格、再投資額になります。

<7日間平均年換算利回り (税引前) ※1の推移 (%)>



※上記はあくまでも過去の実績であり、将来を約束するものではありません。

<組入上位10銘柄>

順位	銘柄	業種	償還日※	格付	比率 (%)
1	KFW 0%	政府機関	2025/8/28	P-1	8.9
2	EUROPEAN INVESTMENT BANK 0%	国際機関	2025/6/24	P-1	7.3
3	AGENCE CENTRL DES ORGNMS 0%	政府機関	2025/7/18	P-1	6.5
4	AGENCE CENTRL DES ORGNMS 0%	政府機関	2025/8/7	P-1	5.6
5	KFW 0%	政府機関	2025/6/30	P-1	5.6
6	CAISSE DES DEPOTS ET CON 0%	政府機関	2025/7/3	P-1	4.8
7	CAISSE DES DEPOTS ET CON 0%	政府機関	2025/7/24	P-1	4.8
8	AGENCE CENTRL DES ORGNMS 0%	政府機関	2025/6/10	P-1	4.8
9	LANDESKREDBK BADEN-WURTT 0%	政府機関	2025/6/3	P-1	4.8
10	KFW 0%	政府機関	2025/9/3	P-1	4.8

※変動利付債は、「次回利払日」を償還日としています。

※「格付分布」及び「組入上位10銘柄」の格付の記号は、ムーディーズ社の表記方法で記載しています。

したがって、S & P社のA-1及びA-1+はP-1、AAAはAaa、AAIはAaにそれぞれ含まれています。なお、格付は、ムーディーズ社、S & P社のうち、高い格付を採用しています。(保証機関の格付を採用する場合があります。)

<格付分布>

格付	比率 (%)
現預金等	9.6%
P-1	90.4%
P-2	0.0%
Aaa	0.0%
Aa	0.0%
A	0.0%
Baa以下	0.0%
合計	100.0%

<残存年限別構成比>

残存年限	比率 (%)
現預金等	9.6%
30日以内	29.1%
90日以内	56.5%
180日以内	4.8%
1年以内	0.0%
1年超	0.0%
合計	100.0%

※変動利付債は次回利払日までの日数で計算しています。

<資産構成比>

資産種別	比率 (%)
CD	0.0%
CP	90.4%
変動利付債	0.0%
普通債	0.0%
現預金等	9.6%
合計	100.0%

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。

特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。

各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

特別勘定の運用レポート

【特別勘定名】

GWバランスファンド

【特別勘定が投資する投資信託】-投資信託の組合せ-

- ①利益還元成長株オープン(愛称:Jグロース)
- ②フィデリティ・日本小型株・ファンドVA2
- ③Gグロース
- ④ピムコ グローバル債券ファンド

【資産配分の助言に関する会社】SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社

主要投資対象

国内株式・世界株式・世界債券等を主要投資対象とする投資信託。主に、利益還元成長株オープン(愛称:Jグロース)、フィデリティ・日本小型株・ファンドVA2、Gグロース、ピムコ グローバル債券ファンドの各投資信託証券を通じて投資が行われます。

*「投資信託証券」とは、証券投資信託の受益権または受益証券(マザーファンド受益証券を除きます。)及び証券投資法人の投資証券をいいます。

運用方針

各投資信託への投資を通じて、国内株式・世界株式・世界債券等へ分散投資を行い、積立金の長期的な成長を目指します。運用にあたっては、SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社(以下、SGIC)より、投資信託の組み合わせ(資産配分)に関する助言を受けます。長期的観点から長期基本資産配分を策定し、これに中期的な市況見通しを加味した推奨資産配分比率に従って4つの各投資信託に分散投資を行うことにより、リスク分散に留意した運用を目指します。

組入投資信託の資産配分状況

(データ:2025年5月末現在)

<組入投資信託の資産配分比率と収益率>

組入投資信託	資産配分比率	3ヵ月	6ヵ月	1年	GWバランス組入投資信託変更後(2023年7月1日)
Jグロース	22%	7.00%	4.37%	2.03%	482.59%
日本小型株	12%	6.68%	4.42%	3.51%	249.36%
Gグロース	26%	-0.24%	0.10%	6.99%	618.81%
グローバル債券	40%	-0.66%	-0.01%	-0.79%	138.51%

- ・上表の騰落率は、各組入投資信託の基準価額をもとにSGICが算出。
- ・上表はGWバランスファンドに組入れられる投資信託のパフォーマンスであり、特別勘定(日本株グロースファンド、日本小型株ファンド、グローバルグロースファンド、グローバル債券ファンド)のパフォーマンスではありません。
- ・組入投資信託は今後、追加・変更となる場合があります。
- ・資産配分比率は中期的な市況見通しにより変更される場合があります。上記の資産配分比率は2025年3月14日に変更されています。
- ・右上げ率は、各組入投資信託のベンチマークについて、GWバランスの設定日(2001年10月1日)を100として指数化(円ベース)。
- ・右上げ率は、GWバランスファンドに組み入れられる投資信託のベンチマークのパフォーマンスであり、特別勘定のパフォーマンスではありません。

※RUSSELL/NOMURA Mid-Small Capインデックスの知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRIC」)およびFrank Russell Companyに帰属します。また両社は、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。
※「Bloomberg」および「ブルームバーグ・グローバル総合(日本円除く)インデックス(円建て、ヘッジなし)」は、Bloomberg Finance LPおよび、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社(以下「SGIC」)による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはSGICとは提携しておらず、また、当資料を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当資料に関連するデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

<ベンチマークのパフォーマンス指数化グラフ>



<組入投資信託のベンチマーク>

Jグロース:TOPIX(東証株価指数)配当込み

日本小型株ファンド:RUSSELL/NOMURA Mid-Small Capインデックス※

Gグロース:MSCI-WORLDインデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)*

*2024年1月26日に、Gグロースのベンチマークを「MSCI-WORLDインデックス(円ベース)」から「MSCI-WORLDインデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)」に変更しました。

グローバル債券ファンド:ブルームバーグ・グローバル総合(日本円除く)インデックス(円建て、ヘッジなし)※

<資産配分に関するコメント>

(出所)SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社

世界株式市場は上昇しました。日本市場は、企業決算で発表された株主還元策や、米英や米中の関税協議進展を好感して堅調に推移しました。米国市場では、月の中旬までは米英や米中の関税協議進展を好感して上昇しましたが、その後は米国の財政悪化懸念に伴う金利上昇を受けて上値の重い展開となりました。欧州市場は、月の中旬までは米英や米中の関税協議進展を好感して上昇しましたが、その後は米国の関税政策を巡る不透明感から上値の重い展開となりました。

海外債券市場は下落しました。月の初旬に発表された米雇用統計が市場予想を上回ったことや、米英、米中の関税協議合意を受けてリスク選好姿勢が強まったことなどから金利上昇となりました。その後は米国債の格下げや、同国にて税制改革法案を巡る財政悪化への懸念が高まったことなどから、上値の重い相場展開が続きました。

為替市場では、前月末に1ドル=142円台にあった円対ドル相場は、月の下旬は米国の早期利下げ観測後退や関税協議の進展期待などで円売り・ドル買いが進行しました。その後、日銀の追加利上げ観測や米経済指標の結果などを受けて、円買い・ドル売りが進行し、144円台で月末を迎えました。前月末に1ユーロ=162円台にあった円対ユーロ相場は、月の下旬は米国の関税協議の進展への期待からリスク回避の円買い・ユーロ売りが縮小しました。その後、欧州中央銀行(ECB)の追加利下げ期待や日銀の追加利上げ観測などにより円買い・ユーロ売りが進行し、163円台で月末を迎えました。

今後は展望すると、世界株式市場では、米関税政策に起因する悪材料の消化や株価調整後の割安度等の織り込みが進み、今後は企業業績の修正程度を見極め、米減税政策や日本の需給環境など各国固有の要因で下値固めとなると予想されます。世界債券市場については、各国金融当局の政策姿勢は既に織り込まれており、対米関税協議の行方や米財政懸念、国債需給動向などに左右され、方向感に乏しい展開が見込まれます。為替市場に関しては、日米金融当局による様子見姿勢が継続しており、米財政懸念による金利高止まりリスクや世界的な景気悪化懸念による金利低下リスクなど内外金利差への影響もまちまちで、基調が定まりにくいとみられます。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。
したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

オリックス生命からのお知らせ

ハートフォード生命保険株式会社は、2015年7月1日にオリックス生命保険株式会社と合併し、

現在はオリックス生命保険株式会社として引き続きお客さまのご契約をお守りしています。

オリックス生命保険株式会社は、The Hartford Financial Services Group, Inc.

またはその関係法人の関連会社ではありません。